交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ワールド・リゾート関連株式ファンド【愛称：ビジット・ワールド】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：Wリゾート

2023年8月2日から2024年8月1日まで

第10期　決算日：2024年8月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	10,004円
純資産総額（期末）	3,188百万円
騰落率（当期）	−5.4%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年８月２日から2024年８月１日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	10,576円
期　　末	10,004円 （既払分配金０円（税引前））
騰 落 率	－5.4% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年８月２日から2024年８月１日まで）

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾート（ＩＲ）やテーマパーク・ホテルなど旅行・レジャーに関連する企業の銘柄に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

●堅調な米国景気、米国利下げ期待の高まりから世界の株式市場が上昇したこと
●日米の金融政策の違いを受けて、為替市場が米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

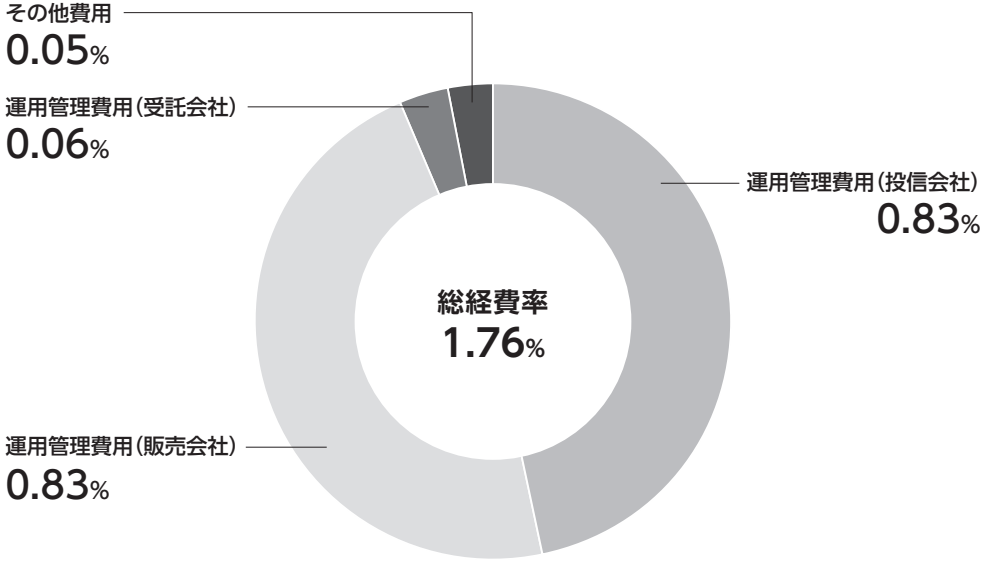
●米国景気後退懸念により、世界株式市場が一時調整したこと
●中国景気の回復が緩慢であることから旅行関連消費への影響が懸念されたこと
●コロナ禍からの経済再開が一巡したことを受けて、欧米の消費減速が懸念されたこと

１万口当たりの費用明細（2023年８月２日から2024年８月１日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	179円	1.705%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,485円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(87)	(0.825)	
（販売会社）	(87)	(0.825)	
（受託会社）	(6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	18	0.172	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(18)	(0.170)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	4	0.040	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.040)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.054	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(5)	(0.046)	
（監査費用）	(1)	(0.007)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合　計	207	1.971	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.76％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2019年８月１日から2024年８月１日まで）

最近５年間の推移

※分配金再投資基準価額は、2019年８月１日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.8.1 決算日	2020.8.3 決算日	2021.8.2 決算日	2022.8.1 決算日	2023.8.1 決算日	2024.8.1 決算日
基準価額　（円）	9,110	6,863	9,123	8,693	10,576	10,004
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	160	0	50	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	－24.7	35.3	－4.7	22.2	－5.4
純資産総額　（百万円）	1,296	685	1,296	1,285	5,185	3,188

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年８月２日から2024年８月１日まで）

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では期末にかけて急激な円高が進行したものの、期を通じては米ドル、ユーロなど主要通貨に対して円安となりました。

世界の株式市場

期を通じて見ると、世界の株式市場は総じて上昇しました。主な市場のうち米国株式と欧州株式が上昇しました。

米国株式は、景気が底堅く推移したほか、物価上昇率の鈍化や雇用市場の軟化を受けた利下げ期待の高まりなどから、ハイテク株を中心に上昇しました。

欧州株式は中国の景気に対する警戒が継続したものの、域内景気に持直しが見られたことや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による利下げなどが支援材料となり緩やかに上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日米の金融政策の違いを受けて、米ドル高・円安が進展しました。期末にかけては日銀の追加利上げなどにより円高が進みましたが、期を通じて見ると米ドルに対して円安となりました。

ポートフォリオについて（2023年８月２日から2024年８月１日まで）

経済再開一巡後も構造的な成長が期待できる銘柄や、中長期の成長トレンドにある分野の銘柄に注目してポートフォリオ運営を行いました。具体的には、顧客層を広げつつレジャー業界でのシェア獲得が続いている米国のクルーズ会社や、大手ホテルチェーンや航空会社との提携が若年層の獲得につながっている米国のクレジットカード会社を新規に組み入れました。加えて、インバウンド消費の恩恵を期待できる日本の大手家電量販店や靴量販店も組み入れました。その他にもメキシコの空港運営会社や韓国のエンターテインメント会社を組み入れています。

一方、業績改善に時間を要すると判断した米国のエンターテインメント企業、経済再開の恩恵が一巡した米国の化粧品小売りを全売却しました。また、中国人の海外旅行回復ペースが想定以下であることからタイの空港公社やアジアで事業展開をする米国のカジノ運営会社も全売却しています。

ベンチマークとの差異について（2023年８月２日から2024年８月１日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年８月２日から2024年８月１日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第10期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,007

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンドは、投資魅力度が高まると見込まれる内外の旅行・レジャー関連株の中から、向こう数年にかけての収益の伸びに対して確信が持てる銘柄への選別投資を行います。経済再開による需要の回復が一巡した後も、世界的に旅行・レジャーへの支出は増え続けています。このような環境の下、引き続き構造的な成長の持続が期待される銘柄や中長期の成長トレンドにある分野の関連銘柄を選好します。

投資テーマ別では、「旅行者の移動・消費の拡大」を多めの配分としながら、統合型リゾートやテーマパーク・ホテル関連においても、個別要因による業績の上方修正や中長期での継続的な収益拡大が期待できる銘柄への投資を進める方針です。

国別・地域配分は、個別銘柄選択の結果となりますが、旅行・レジャー需要拡大の恩恵を受ける企業群を各国で厳選していく方針です。今後ともご愛顧頂けますようお願い申し上げます。

3 お知らせ

約款変更について

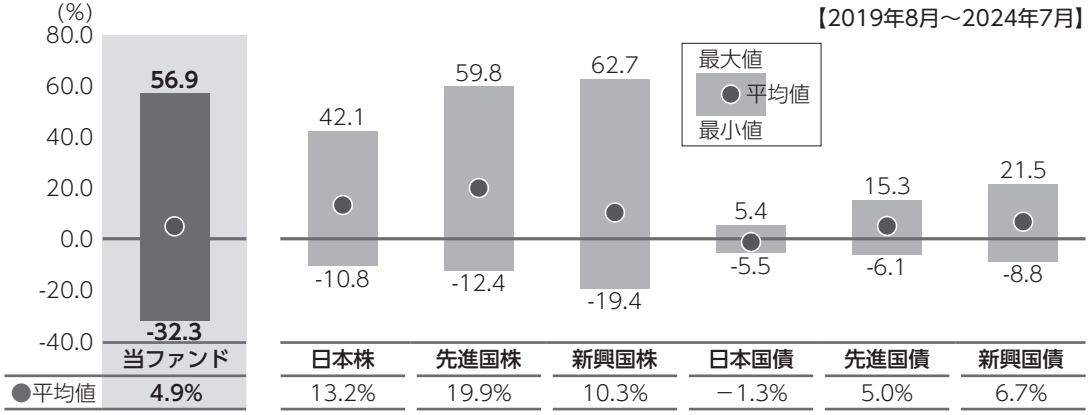
●デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2023年10月27日）

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2014年８月１日)
運用方針	日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式等
当ファンドの運用方法	■主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回(原則として毎年８月１日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

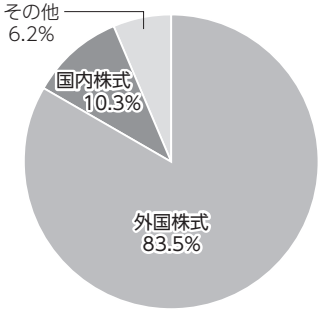
当ファンドの組入資産の内容（2024年８月１日）

組入上位銘柄

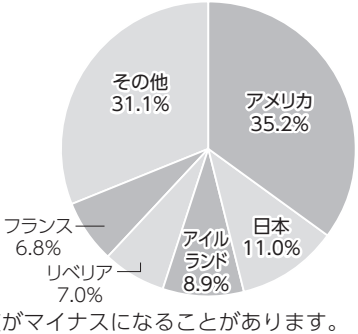
	銘柄名	業種	組入比率
1	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	6.9%
2	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	消費者サービス	6.6%
3	AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	5.6%
4	RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	運輸	5.5%
5	GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	運輸	5.3%
6	HYATT HOTELS CORP - CL A	消費者サービス	4.9%
7	L'OREAL	家庭用品･パーソナル用品	4.2%
8	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	3.7%
9	UBER TECHNOLOGIES INC	運輸	3.6%
10	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	3.3%
	全銘柄数		33銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

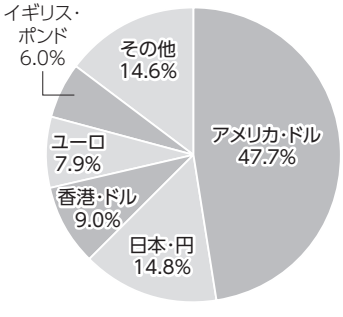
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第10期末 2024年８月１日
純資産総額	(円)	3,188,805,046
受益権総口数	(口)	3,187,387,992
1万口当たり基準価額	(円)	10,004

※当期における、追加設定元本額は538,519,903円、解約元本額は2,254,117,026円です。